

資料

「企業短期経済観測調査」(平成3年2月)の結果について

〔 調査対象企業数… 主要企業短期経済観測調査 690社 (回答率 100%)
全国企業短期経済観測調査 7,491社 (回答率 92.5%) 〕

(概況)

主要企業・製造業では、業況判断について素材業種を中心に良好感をさらに弱めたものの、なおかなり高めの水準にある。売上げは、2年度高伸のあと、3年度も内需主体に着実な増加傾向をたどる見通しとなっている。一方、収益については、2年度が素材業種の減益により4年ぶりの減益に転じたあと、3年度はほぼ横ばいの予想となっている。また、非製造業では、3年度も個人消費の堅調等を背景に売上げが着実に増加する見通しにあるうえ、収益も着実な増益が予想されており、業況良好感は足元低下をみたものの引続き高水準を維持している。

この間、中小企業の業況判断をみると、総じて緩やかな低下傾向にあるものの、製造業を中心に引続き良好な業況感を維持している。

3年度の設備投資は、外部環境の不透明などを背景に小幅増加の計画となっている。

また、労働需給面では、強い人手不足感が持続している。一方、製品需給については、なおかなりの引締り地合いを持続しているものの、加工業種を中心に引締り感が若干後退している。こうした中で価格に関する判断を

みると、仕入価格面では、原油・石油関連価格等の下落にもかかわらず外注加工賃、物流コスト等の上昇から先高観が根強く、こうした状況下、製品価格についても「上昇」超の状況が続いている。

企業金融をみると、金融機関の貸出態度についての判断が一段と厳しさを増す中で、資金繰り緩和感是非製造業を中心にさらに後退している。この間、手元流動性比率は、高水準ながら低下傾向となっている。

1. 主要企業

(業況判断)

主要企業・製造業の業況判断をみると、「良い」超幅は現状39%と前回(42%)比さらに縮小したが、なおかなり高めの水準にある。先行きは、年央にかけて同34%まで縮小する見通しとなっている。

これを業種別にみると、素材業種では、石油精製が採算回復などから「悪い」超幅を縮小させたものの、化学、鉄鋼、非鉄等が市況軟化や諸コスト上昇(物流費、外注加工費、

主要企業の業況判断 D. I.

(「良い」－「悪い」回答社数構成比%、()内は平成2年11月調査時予測)

		2年 2月	5月	8月	11月	3年 2月	(予測) 6月まで
製 造 業	良 い	57	54	53	49	(42) 46	40
	さ ほ ど 良 く な い	38	40	40	44	(52) 47	54
	悪 い	5	6	7	7	(6) 7	6
	D・I・ 「良い」-「悪い」	(52) 52	(50) 48	(46) 46	(43) 42	(36) 39	34
	素 材 業 種	(48) 47	(44) 40	(35) 35	(31) 26	(20) 22	20
	加 工 業 種	(56) 57	(56) 56	(56) 58	(55) 57	(52) 55	48

		2年 2月	5月	8月	11月	3年 2月	(予測) 6月まで
非 製 造 業	良 い	54	52	54	52	(48) 49	44
	さ ほ ど 良 く な い	41	44	42	43	(46) 46	50
	悪 い	5	4	4	5	(6) 5	6
	D・I・ 「良い」-「悪い」	(50) 49	(48) 48	(48) 50	(49) 47	(42) 44	38

業 種 別 判 断	織 維	8	3	0	2	(0) △2	△2
	紙 パ	36	14	△7	△36	(△22) △36	△22
	化 学	61	55	47	35	(23) 29	24
	石 油 精 製	△22	△33	△33	△33	(△33) △22	△22
	窯 業	52	47	38	28	(28) 30	30
	鉄 鋼	81	69	69	58	(50) 50	42
	非 鉄	66	66	66	66	(52) 62	52
	食 料 品	23	19	16	17	(16) 20	16
	金 属 製 品	71	64	71	64	(64) 64	57
	一 般 機 械	71	71	73	71	(63) 68	54
	電 機	72	68	68	68	(65) 68	63
	造 船 ・ 重 機	33	50	67	67	(67) 67	67
	自 動 車	43	46	54	54	(50) 46	43
精 密 機 械	45	45	55	64	(64) 64	64	

業 種 別 判 断	建 設	76	76	78	80	(78) 78	73
	不 動 産	71	67	67	62	(48) 52	38
	商 社	45	43	47	45	(45) 47	47
	小 売	66	66	66	63	(56) 63	47
	運 輸 ・ 通 信	22	25	26	19	(12) 17	11
	電 力	0	△22	△22	△22	(△33) △22	△22
	ガ ス	0	0	0	△40	(△40) △40	△40
	サ ー ビ ス	73	73	77	75	(75) 70	70
	リ ー ス	27	13	7	7	(7) 0	0

(備 考)

素材・加工業種別区分は次による。
 素材業種：繊維、紙パ、化学、石油精製、窯業、鉄鋼、非鉄。
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

金融費用)による収益悪化から良好感を低下させたため、全体の「良い」超幅は前回比さらに縮小している。一方、加工業種では、自動車、一般機械等が米国景気の後退等から「良い」超幅を縮小させたため、全体の良好感は前回比わずかながら弱まったが、引続き高水準を維持している。

先行きについては、外部環境の不透明等もあって、一般機械をはじめ多くの業種で「良い」超幅の縮小を見込んでいるため、全体の良好感は加工業種を中心にさらに弱まる見通しとなっている。

一方、非製造業の「良い」超幅は、現状44%と前回(47%)比縮小をみたものの、引

続き高水準を維持している。先行き年央にかけては38%まで縮小する見通しとなっている。

これを業種別にみると、商社（石油卸）が採算回復等から良好感を強めたものの、不動産（マンション販売等の低調）、サービス（湾岸戦争の影響＜旅行代理店＞）、リース（資金調達コスト上昇に伴う既往物件の採算悪化）等において「良い」超幅が縮小している。

（売上げ）

製造業の売上げをみると、2年度高伸（前年度比+9.1%＜見込み＞）のあと、3年度に

ついても前年度比+3.7%（2年度の当初計画＜2/2月調査時、以下同じ＞同+4.4%）と、内需中心に着実な増加傾向をたどる見通しとなっている。

3年度の売上げを輸内需別にみると、内需については、鉄鋼が自動車、住宅向けを中心に減少を見込んでいるものの、造船・重機が産業用機械や鉄構（立体駐車場向け等）の需要好調から高い伸びを計画しているほか、電機（小型コンピュータ、家電製品）、化学（合成樹脂、合成ゴム）、一般機械（建設機械、大型工作機械）等多くの業種で堅調な

主要企業・製造業の売上げ

（季節調整済み前期比増減（△）率%、年度は前年度比増減（△）率%、修正率は2年11月調査比%）

	元年度	(予測)		(予測)	2年度 上期	(予測)		(予測)	(予測)
		2年度	修正率			3年度	下期		
製造業	7.5	9.1	0.1	3.7	3.7	5.8	0.2	△ 0.2	2.1
素材業種	7.2	9.5	△ 0.2	2.6	2.3	8.4	△ 0.4	△ 1.9	1.0
加工業種	7.6	8.9	0.3	4.2	4.4	4.5	0.5	0.6	2.6
内需	7.6	9.3	0.2	4.1	2.8	6.7	0.3	△ 0.5	2.1
うち 化学	4.7	7.4	0.1	5.6	1.4	7.8	0.1	0.9	1.7
石油精製	8.3	24.5	△ 1.0	2.2	4.5	24.6	△ 1.7	△ 5.4	△ 0.9
鉄鋼	9.9	6.0	0.4	△ 3.2	△ 0.8	7.0	0.8	△ 8.1	△ 1.1
食料品	1.0	3.9	△ 0.7	3.1	△ 4.9	7.7	△ 1.4	△ 4.2	7.6
一般機械	10.4	12.0	0.2	5.4	3.2	6.8	0.3	△ 1.7	5.7
電機	8.5	8.2	0.3	5.6	3.6	5.6	0.6	1.6	1.7
造船・重機	19.2	8.2	△ 0.1	10.4	△ 0.5	13.0	△ 0.1	1.2	2.2
自動車	8.0	11.6	1.2	3.2	7.0	2.5	2.5	1.8	0.2
輸出	6.9	8.3	△ 0.2	2.0	7.1	2.6	△ 0.3	0.8	1.8
うち 鉄鋼	△ 8.3	△ 5.2	△ 3.3	3.1	△ 1.7	0.5	△ 6.2	1.9	1.1
一般機械	15.5	5.5	△ 1.1	5.7	5.7	3.4	△ 2.2	5.6	2.5
電機	4.1	6.4	△ 0.4	2.2	9.8	△ 1.5	△ 0.8	4.2	4.5
造船・重機	6.9	15.2	0.8	6.3	7.2	8.4	1.5	0.3	2.1
自動車	6.5	10.4	0.4	1.0	6.5	5.5	0.8	△ 1.9	△ 0.8
精密機械	18.6	13.5	△ 0.1	5.9	7.8	5.1	△ 0.2	0.2	5.9

伸びを予想している。

また、輸出（円ベース）については、米国の景気後退や円高に伴う円手取り減少等がマイナス要因として働くものの、造船・重機(船舶)や一般機械（欧州向け建設機械、東南アジア向け工作機械部品）の堅調持続等から、全体では小幅ながら増加の見通しとなっている。

この間、輸出比率をみると、2年度低下（元年度20.7% → 2年度20.5% <見込み>）のあと、3年度も20.2%と7年連続で低下する見込みとなっている。

次に、非製造業の売上げ(注)は、2年度高伸（前年度比+9.6%<見込み>）のあと、3年度も前年度比+4.9%（2年度の当初計画同+5.0%）と着実に増加する見通しとなっている。

なお、3年度の売上げを業種別にみると、建設（高水準の受注残）、不動産（新規賃貸物件の稼働）等が引続き堅調な伸びを見込んで

ているのははじめ、すべての業種において増加を予想している。

（製品需給・在庫・価格判断）

製品需給に関する判断は、現状△5%となおかなりの引締り地合いを持続しているものの、前回（△2%）に比べ引締り感は若干後退している。先行き年央にかけても△8%と引締り感はさらに後退する見込みとなっている。

これを業種別にみると、需要伸び悩みを主因に一般機械（小型汎用工作機械）、自動車（乗用車）、金属製品（住宅用サッシ、自動車用ワイヤー）、非鉄（自動車用部品）等において引締り感が徐々に後退している。

こうした中、製造業の製品在庫判断をみると、現状、先行きとも6%と、前回（5%）比わずかながら不足感が後退の方向にある。一方、製品流通在庫判断は、現状10%、先行き9%

主要企業・非製造業の売上げ

（季節調整済み前期比増減（△）率%、年度は前年度比増減（△）率%、修正率は2年11月調査比%）

	元年度	(予測) 2年度		(予測) 3年度	2年度上期	(予測) 下期		(予測) 3年度上期	(予測) 下期
			修正率				修正率		
非製造業	13.5	9.6	0.1	4.9	3.0	4.8	0.2	1.9	2.1
うち建設	13.4	16.0	0.2	7.1	2.0	15.5	0.4	0.0	0.0
不動産	17.9	22.6	△ 0.8	8.6	11.1	5.8	△ 1.4	△ 3.1	11.9
商社	(16.4) 26.6	(9.2) △ 1.2	0.1	(5.0) 5.0	(1.9) △10.9	(4.4) 4.4	0.2	(2.1) 2.1	(2.6) 2.6
小売	8.7	7.2	0.0	5.2	5.0	2.6	0.1	3.4	1.5
運輸	8.7	7.5	0.2	2.5	6.1	1.0	0.4	2.4	0.8
サービス	10.1	10.3	0.1	6.6	5.7	2.9	0.2	5.3	0.8
電力・ガス	2.7	7.6	0.1	1.9	7.7	2.0	0.3	1.5	1.2

() 内は、商社の金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

(注) 商社については、金貯蓄口座関係の金取扱高を控除したベース。

と、ほぼ前回（10%）並みの不足感を持続している。

価格に関する判断をみると、仕入価格の「上昇」超幅は現状18%と、原油および燃料価格や原材料価格（ナフサ、非鉄、小麦等）の下落を反映して素材業種を中心に前回（29%）比縮小している。先行きについては、原材料価格（鉄鉱石ほか）や外注加工賃、物流コストの上昇から素材、加工業種とも「上昇」超幅の拡大を予想しているため、全体の「上昇」超幅は再び拡大の見通しとなっている（現状18%→先行き

25%）。

一方、製品価格についてみると、現状は「上昇」超4%と、石油製品価格、非鉄地金市況の下落から素材業種を中心に「上昇」超幅が縮小している（前回11%）。先行きについては、石化製品が上昇鈍化を見込んでいるほか、食料品（砂糖、小麦粉）、繊維（糸）等も下落を予想している一方、窯業（セメント）、紙パ（段ボール原紙）等が上昇を見込んでいることから2年5月調査以降の「上昇」超を続ける見通しとなっている（現状4%→先行き2%）。

主要企業・製造業の製品需給関連指標

（回答社数構成比%、（ ）内は2年11月調査時予測）

	2年 2月	5月	8月	11月	3年 2月	(予測) 6月まで
製品需給判断D.I. 〔「需要超」－「供給超」〕	△ 2	△ 2	1	△ 2	(△ 6) △ 5	△ 8
素材業種	△ 15	△ 14	△ 12	△ 17	(△ 17) △ 19	△ 19
加工業種	10	11	15	12	(5) 8	2
製品在庫判断D.I. 〔「過大」－「不足」〕	2	4	4	5	(5) 6	6
素材業種	9	11	9	11	(9) 13	12
加工業種	△ 4	△ 4	△ 1	△ 1	(1) 0	1
製品流通在庫判断D.I. 〔「過大」－「不足」〕	9	8	6	10	(10) 10	9
素材業種	17	16	17	19	(17) 17	16
加工業種	0	△ 1	△ 5	0	(1) 2	3
仕入価格判断D.I. 〔「上昇」－「下落」〕	12	25	21	29	(31) 18	25
素材業種	13	33	21	34	(29) 12	21
加工業種	11	17	21	25	(33) 25	30
製品価格判断D.I. 〔「上昇」－「下落」〕	△ 5	1	8	11	(12) 4	2
素材業種	△ 9	1	6	18	(19) 5	2
加工業種	0	0	10	4	(5) 3	2

なお、海外における製品需給に関する判断は、米国景気の後退等を背景に、現状△10%、先行き△13%と緩和気味となっている(前回△8%)。

(企業収益)

製造業(除く石油精製)の経常利益(前年度比、以下同じ)についてみると、2年度は原材料費、外注加工費の増大等から前回調査比下方修正され、△0.7%と昭和61年度以来4年ぶりに減益に転じる見込みとなっている。

る。3年度については△0.2%とほぼ横ばいの予想となっている。この間、売上高経常利益率をみると、元年度(6.10%)をピークに2年度5.58%、3年度5.37%と、高水準ながらも緩やかな低下傾向をたどる見通しとなっている。

3年度の収益動向を素材・加工業種別にみると、素材業種では、紙パが需要堅調(段ボール)や原材料価格の低下(パルプ)から、また繊維(合繊)、化学(石油化学)、窯業(セメント)が値上げ浸透等から、それぞれ

主要企業の経常利益

(前年同期比増減(△)率%、()内は売上高経常利益率%、修正率は2年11月調査比%)

	元年度	(予測) 2年度		(予測) 3年度	2年度上期	(予測) 下期		(予測) 3年度上期	(予測) 下期
			修正率				修正率		
製造業	(5.81) 14.0	(5.29) △ 0.3	(△ 0.14) △ 2.1	(5.10) △ 0.1	(5.60) 5.0	(5.01) △ 5.3	(△ 0.26) △ 4.3	(5.13) △ 3.0	(5.07) 2.9
除く石油精製	(6.10) 14.9	(5.58) △ 0.7	(△ 0.16) △ 2.3	(5.37) △ 0.2	(5.90) 5.3	(5.28) △ 6.3	(△ 0.30) △ 4.5	(5.40) △ 3.5	(5.33) 3.3
素材業種	(7.20) 7.5	(6.01) △11.6	(△ 0.05) △ 1.0	(5.72) △ 2.2	(6.12) △11.0	(5.90) △12.1	(△ 0.11) △ 1.9	(5.71) △ 2.1	(5.73) △ 2.3
加工業種	(5.61) 19.4	(5.40) 5.5	(△ 0.19) △ 2.9	(5.21) 0.7	(5.80) 14.8	(5.02) △ 3.0	(△ 0.38) △ 5.9	(5.27) △ 4.2	(5.16) 6.1
非製造業	5.3	△ 1.7	△ 0.1	2.9	4.3	△ 6.9	△ 0.2	3.3	2.5
除く電力・ガス	14.4	5.6	△ 0.4	3.5	4.9	6.3	△ 0.7	8.6	△ 1.0
うち建設	35.8	22.5	△ 0.6	4.9	23.6	21.7	△ 1.0	12.8	△ 0.9
不動産	17.7	7.2	△ 2.5	0.9	9.2	5.2	△ 4.9	△ 2.0	3.9
商社	5.3	3.3	1.4	4.5	△ 3.3	9.1	2.4	9.7	0.4
小売	6.7	6.2	△ 0.5	5.2	11.4	2.1	△ 1.0	5.1	5.3
運輸	16.7	2.7	△ 0.5	4.0	12.0	△ 9.6	△ 1.3	4.6	2.9
サービス	8.2	6.1	△ 2.1	7.5	8.0	3.3	△ 5.1	△ 4.2	24.9
リース		△30.7	△ 9.5	△ 7.8	△32.9	△27.7	△19.0	△22.0	9.8
電力・ガス	△28.3	△36.8	2.3	△ 1.8	1.2	△60.2	6.1	△29.1	41.0

増益を予想しているものの、鉄鋼が原材料費（鉄鉱石）や金融費用の増大等からかなりの減益を見込んでいるため、全体でも△2.2%の減益見通しとなっている。これに対し、加工業種では、自動車が必要伸び悩みや償却負担増等から減益を見込んでいるものの、造船・重機、精密機械、金属製品等が必要堅調等から増益を予想しているため、全体では+0.7%の微増益が見込まれている。

一方、非製造業（除く電力・ガス）の経常利益は2年度（+5.6%＜見込み＞）増益のあと、3年度も+3.5%と着実な増益基調を持続する見通しとなっている。

3年度収益を業種別にみると、リースが資金調達コストの上昇からかなりの減益を見込んでいるものの、そのほかの業種では個人消費の堅調持続等を背景に増益を予想している。この間、電力・ガスは、高水準の設備投資継続に伴う金融費用や減価償却負担の増加から小幅減益の見通しとなっている。

（設備投資）

設備投資（前年度比）をみると、2年度+16.9%（見込み）と3年連続で2桁の伸びを示したあと、3年度は+1.1%（2年度の当初計画+6.1%）と小幅増加の計画となっている。

これを、製造業についてみると、鉄鋼（表面処理鋼板設備の増強、老朽設備の更新）、非鉄（電力ケーブル、光通信関連機器の生産設備増強）が比較的高い伸びを計画しているものの、紙パ（洋紙）、食料品（ビール）が大型投資の一巡から大幅減少を見込んでいるうえ、「外部環境不透明の状況下、差し当たり抑制的な計画でスタートする」先が少なくないことから、全体では△1.1%の小幅減少となっている（2年度当初計画+7.5%）。

投資目的別にみると、増産・拡販投資のウエイトが一段と低下する一方、新製品・研究開発投資のウエイトが上昇している。

これに対し、非製造業では、建設（土地取得の慎重化）、商社、サービス（いずれも

主要企業の設備投資計画（工事ベース）

（前年度比増減（△）率%、修正率は2年11月調査比%）

	63年度	元年度	2年度		3年度計画	2年2月調査時の2年度計画
			実績見込み	修正率		
全産業	18.0	15.0	16.9	△0.2	1.1	6.1
製造業	28.0	22.1	21.2	0.4	△1.1	7.5
素材業種	16.7	25.3	19.8	0.0	△1.4	7.2
加工業種	36.4	20.1	22.0	0.7	△1.0	7.6
非製造業	9.5	10.9	13.9	△0.6	2.7	5.2
除く電力・ガス	22.1	14.6	15.9	△0.9	2.4	5.5
電力・ガス	1.5	2.6	9.6	0.0	3.4	4.3

(()内は2年11月調査時予測)

生産設備判断D.I. （「過剰」-「不足」、%）	2/2月	5月	8月	11月	3/2月	（予測） 6月まで
製造業	△6	△7	△10	△10	（△6） △9	△6

オフィスビル建設等大型投資の一服)がかなりの減少を見込んでいるものの、小売(大型店出店、店舗改装)が高い伸びとなるほか運輸(トラックターミナル用地等の取得)、電力・ガス(発電所の増設、供給設備の増強)でも堅調な伸びを見込んでいるため、全体では+2.7%の増加見通しとなっている(2年度当初計画+5.2%)。

この間、主要企業・全産業の海外投融資をみると、2年度198億ドル(見込み)と、著増をみた元年度(172億ドル)をかなり

上回ったあと、3年度は71億ドルの計画となっている(2年度の当初計画73億ドル)。

(企業金融)

主要企業・全産業の資金繰り判断は、「楽である」超幅が足元3%と前回(9%)比さらに縮小し、先行き年央にかけては、△4%と「苦しい」超に転じる見込みとなっている(「苦しい」超は昭和56年8月以来)。

金融機関の貸出態度判断は、現状△52%(前回△38%)、先行き△57%と、「厳し

主要企業・全産業の企業金融関連指標

(回答社数構成比%、()内は2年11月調査時予測)

	2年2月	5月	8月	11月	3年2月	(予測) 6月まで
資金繰り判断D.I. (「楽である」-「苦しい」)	25	21	16	9	(△1) 3	△4
製造業	29	23	19	13	(6) 8	1
非製造業	19	17	12	3	(△10) △3	△11
うち不動産	29	14	9	4	(△24) △5	△33
リース	0	△27	△33	△53	(△80) △67	△73
金融機関の貸出態度判断D.I. (「緩い」-「厳しい」)	2	△7	△11	△38	(△47) △52	△57
製造業	5	△5	△9	△34	(△45) △49	△56
非製造業	△2	△9	△14	△42	(△50) △55	△58
うち不動産	△4	△24	△33	△71	(△86) △90	△90
リース	△67	△87	△87	△93	(△93) △93	△93
借入金利水準判断D.I. (「上昇」-「低下」)	85	77	56	70	(18) 29	△21

((現預金+短期所有有価証券) / 月間売上高、()内は2年11月調査時予測)

	2年 3月末	6月末	9月末	12月末	(予測) 3年 3月末	(予測) 6月末
手元流動性比率(月) <>内は、商社の金貯蓄口座 の金取扱高を控除したベース	1.99 <2.09>	2.02	2.00	(1.89) 1.85	1.73	1.75

い」超幅を一段と拡大している。また、手元流動性比率は、高水準ながら低下傾向となっている。

2. 中小企業

(業況判断)

製造業の業況判断をみると、現状「良い」

超29%と、前回(30%)に比べ「良い」超幅がわずかながら縮小している。

これを業種別にみると、紙パ(段ボール、ティッシュ・ペーパー)、窯業・土石(生コン)等が需要好調や値上げ浸透による採算好転から良好感を強めた一方で、繊維(ニット製品<暖冬による売行き低調>、毛織物<紳士服の販売伸び悩み>)が「悪い」超に転じたほか、鉄鋼(シャーリング<加工コスト上

中小企業の業況判断D.I.

(「良い」—「悪い」回答社数構成比%、()内は2年11月調査時予測)

	2年 2月	5月	8月	11月	3年 3月	(予測) 6月まで
製造業	32	31	32	30	(19) 29	13
繊維	11	4	9	3	(△6) △2	△12
木材・木製品	22	24	24	12	(△4) 10	△5
紙パ	17	11	8	18	(11) 22	6
化学	24	20	18	22	(0) 18	△6
窯業・土石	33	21	22	16	(12) 22	6
鉄鋼	71	70	72	77	(63) 67	44
非鉄	42	54	43	44	(25) 41	28
食料品	11	7	10	8	(8) 8	5
金属製品	53	50	44	50	(31) 54	27
一般機械	55	61	59	59	(40) 52	28
電機	33	41	46	46	(29) 43	26
輸送用機械	49	51	52	50	(36) 45	27
精密機械	16	16	29	22	(22) 27	2
素材業種	27	22	23	20	(9) 18	2
加工業種	37	37	39	38	(26) 37	20

	2年 2月	5月	8月	11月	3年 3月	(予測) 6月まで
非製造業	33	33	34	31	(13) 25	9
建設	61	57	58	54	(34) 49	24
不動産	49	55	52	41	(7) 25	4
卸売	25	23	23	22	(5) 17	3
小売	12	10	15	13	(2) 10	△6
運輸・倉庫	42	41	39	30	(11) 20	6
サービス	41	48	47	45	(27) 41	27

(備考)

中小企業の素材・加工業種別区分は次による。
 素材業種：繊維、木材・木製品、紙パ、化学、石油・石炭、窯業・土石、鉄鋼、非鉄。
 加工業種：食料品、金属製品、一般機械、電機、輸送用機械、精密機械、その他製造業。

昇>)、一般機械(小型汎用工作機械<受注伸び悩み>)、輸送用機械(自動車部品<自動車メーカーの生産調整>)等でも「良い」超幅を縮小している。

また、非製造業の「良い」超幅は現状25%と、前回(31%)比かなり縮小している。

これを業種別にみると、不動産がマンション等の売行き鈍化や資金繰り窮屈化から「良い」超幅を大幅に縮小させたほか、運輸・倉庫(人件費の上昇等に伴う採算悪化)、卸・小売(自動車、呉服の販売伸び悩み)等多くの業種で好感度が弱まっている。

(売上げ)

製造業の売上げは、2年度下期について全業種で前回調査比上方修正され、前年同期比+7.7%と上期(同+9.7%)に続き順調な伸びとなり、2年度全体では前年度比+8.7%(元年度同+5.5%)とかなり高い伸びとなることが見込まれている。

また、非製造業でも、2年度下期について不動産、電気・ガスを除くほぼ全業種で前回調査比上方修正され、前年同期比+8.1%と、2桁台の増加をみた上期(同+11.3%)に続きかなり高い伸びとなり、2年度全体では前年度比+9.6%と前年度(同+6.3%)を上回る高い伸びが見込まれている。

3年度については、製造業(前年度比+3.5%)、非製造業(同+2.6%)とも順調な伸びが予想されている。

(企業収益)

製造業の経常利益は、2年度下期に鉄鋼、石油・石炭製品、非鉄等で前回調査比上方修正され、高水準であった前年同期比+1.1%の増益が見込まれている。この結果、2年度全体でも、前回調査比上方修正され、前年度比+3.2%(元年度同+8.7%)と、小幅ながら着実な増益が見込まれている。3年度上期についても、ほぼ全業種で増益を予想していることから2桁台の増益(前年同期比+10.2%)見通しとなっている。

一方、非製造業については、2年度下期に不動産、小売、サービス等で前回調査比下方修正され、前年同期比△15.4%と、減益に転じた2年度上期(同△5.7%)に続いて大幅減益となり、2年度全体でも前年度比△10.8%(元年度同+7.8%)と大幅減益に転じる見込みとなっている。3年度上期についても、不動産、卸売等で増益予想ながら、小売、電気・ガス等での大幅減益予測から、小幅ながら引続き減益(前年同期比△1.5%)の見通しとなっている。

中小企業の売上げ

(前年同期比増減(△)率%、年度は前年度比増減(△)率%、修正率は2年11月調査比%)

	元年度	(予測)	修正率	(予測)	2/上期	(予測)	修正率	(予測)	(予測)
		2年度		3年度		下期		3/上期	下期
製造業	5.5	8.7	0.8	3.5	9.7	7.7	1.7	4.5	2.5
非製造業	6.3	9.6	1.4	2.6	11.3	8.1	2.3	3.9	1.3

中小企業の経常利益

（前年同期比増減（△）率%、年度は前年度比）
増減（△）率%、修正率は2年11月調査比%

	元年度	（予測）		元 / 下期	2 / 上期	（予測）		（予測）
		2年度	修正率			下期	修正率	
製 造 業	8.7	3.2	0.4	6.9	5.8	1.1	0.7	10.2
非 製 造 業	7.8	△10.8	△ 2.8	5.8	△ 5.7	△15.4	△ 5.4	△ 1.5

（設備投資）

設備投資（前年度比）についてみると、製造業、非製造業とも2年度高伸（各+17.2%、+9.6%＜いずれも見込み＞）のあと、3年度については、例年同様計画未確定の先が大半ながら、前年度の当初計画に比べればやや慎重な計画となっている。

なお、中小企業に大・中堅企業を加えた全国企業の設備投資は、2年度+15.3%（見込み）と高い伸びを示したあと、3年度については前年度の当初計画に比べやや慎重な計画となっている。この間、全国企業・製造業の設備不足感は、規模の大小を問わず引続き高水準で推移している。

（雇用）

全国企業・全産業の雇用判断をみると、現状、先行きとも「不足」超△46%と、既往ピークの前回（△46%）並みの人手不足感が持続している。

これを業種別にみると、全業種において「不足」超で推移する中で、繊維、紙パで「不足」超幅が一段と拡大する一方、一般機械、自動車ではここへきて不足感がやや緩和している。また、企業規模別にみると、大企業では足元「不足」超幅が一段と拡大をみたあと、先行き年央にかけては新卒採用もあって不足感がやや緩和すると予想する一方、中小企業では先行き不足感が強まる見通しとなっている。

中小企業の設備投資計画（工事ベース）

（前年度比増減（△）率%、修正率は2年11月調査比%）

	63年度	元年度	2 年 度		3 年度計画	2 年 2 月 調 査 時 の 2 年 度 計 画
			実績見込み	修 正 率		
全 産 業	13.0	23.1	11.9	2.9	△ 14.9	△ 12.2
製 造 業	31.8	10.9	17.2	0.3	△ 10.5	△ 8.8
非 製 造 業	5.6	29.1	9.6	4.1	△ 16.9	△ 13.8

（参考）全国企業

全 産 業	18.6	17.3	15.3	1.4	△ 5.4	△ 1.6
製 造 業	30.4	16.8	20.2	0.0	△ 3.4	2.7
非 製 造 業	13.2	17.5	12.6	2.3	△ 6.6	△ 3.9

全国企業の雇用人員判断D.I.

(「過剰」－「不足」回答社数構成比%、()内は2年11月調査時予測)

	2年 2月	5月	8月	11月	3年 2月	(予測) 6月まで
全 産 業	△40	△37	△41	△46	(△49) △46	△46
製 造 業	△38	△35	△40	△45	(△46) △46	△44
非 製 造 業	△43	△39	△43	△47	(△52) △47	△49
大 企 業	△31	△28	△32	△37	(△37) △40	△36
中 堅 企 業	△43	△39	△43	△49	(△52) △50	△49
中 小 企 業	△42	△38	△43	△47	(△50) △47	△48

(調査統計局)